

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅一丁目1番17号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	24,047	29,051	15,351	17,204	69,862
経常利益(損失)(百万円)	441	111	113	206	1,866
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	415	49	146	126	393
純資産額(百万円)	-	-	20,403	19,047	18,647
総資産額(百万円)	-	-	57,037	57,400	57,484
1株当たり純資産額(円)	-	-	798.98	745.02	728.75
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	16.76	2.02	5.90	5.12	15.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.66	32.10	31.35
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,891	2,981	-	-	1,381
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	711	3,121	-	-	794
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,742	628	-	-	1,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,095	2,472	3,239
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数](人)	-	-	1,199 [86]	1,230 [83]	1,179 [89]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,230	[83]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,205	[76]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
建設事業	15,988	16,927 (5.9%増)

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
建設事業	15,101	17,097 (13.2%増)
不動産事業等	249	107 (57.0%減)
合計	15,351	17,204 (12.1%増)

(注) 1. 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次の通りであります。

前第2四半期連結会計期間	東海旅客鉄道(株)	8,896百万円	58.0%
当第2四半期連結会計期間	東海旅客鉄道(株)	9,489百万円	55.2%

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次の通りであります。
 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	32,453	13,859	46,313	13,891	32,421
	建築工事	17,700	10,593	28,293	9,184	19,108
	計	50,153	24,452	74,606	23,076	51,530
	兼業事業	-	175	175	175	-
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	36,086	16,087	52,174	16,053	36,120
	建築工事	20,323	9,718	30,041	12,350	17,691
	計	56,410	25,805	82,216	28,403	53,812
	兼業事業	-	165	165	165	-
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	32,453	47,697	80,150	44,063	36,086
	建築工事	17,700	26,350	44,050	23,726	20,323
	計	50,153	74,047	124,200	67,790	56,410
	兼業事業	-	357	357	357	-
	合計	50,153	74,404	124,558	68,147	56,410

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもその増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	1,247	6,818	8,066
	建築工事	87	6,953	7,041
	計	1,335	13,771	15,107
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	4,389	7,127	11,516
	建築工事	191	4,952	5,144
	計	4,581	12,080	16,661

完成工事高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	2,026	7,305	9,332
	建築工事	211	5,088	5,299
	計	2,237	12,394	14,632
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	1,922	7,934	9,857
	建築工事	241	6,778	7,020
	計	2,164	14,713	16,877

(注) 1. 前第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

(株)新日鉄都市開発	(仮称)住之江区粉浜マンション計画新築工事
東海旅客鉄道(株)	東海道本線大山塚B o改築
東海旅客鉄道(株)	山梨リニア実験線初沢明かりフード改築
鉄道建設運輸施設整備支援機構	南方貨物線共和駅~笠寺駅間軌道てっ去工事

当第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

山梨県	主要地方道市川三郷身延線道路工事(波高島工区)
東海旅客鉄道(株)	鵜沼駅改築
東海旅客鉄道(株)	鳥飼車両基地総合管理棟新築工事
中日本高速道路(株)	中央自動車道葦崎IC他4 IC料金所連絡通路新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前第2四半期会計期間	東海旅客鉄道(株)	8,896百万円	60.8%
当第2四半期会計期間	東海旅客鉄道(株)	9,489百万円	56.2%

(ロ) 兼業事業(兼業事業売上高)

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	-	86	86
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	-	88	88

繰越工事高（平成21年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	10,337	25,783	36,120
建築工事	2,212	15,478	17,691
計	12,550	41,261	53,812

（注）繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路（株）	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年2月竣工予定
東海旅客鉄道(株)	大垣駅自由通路改築	平成22年10月竣工予定
ジェイアール東海不動産(株)	谷津六丁目住宅（仮称）建設工事	平成22年3月竣工予定
国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(下り)遮音壁工事	平成22年3月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	九州新幹線（鹿児島）八代軌道敷設	平成22年3月竣工予定

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、一部に底打ち感が見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や個人消費の減退が続くなど、景気は低迷状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は一時的な増加をみましたが、民間設備投資は住宅分野も非住宅分野も極めて低調に推移しており、今後の公共投資の不透明さも加わって、受注環境は極めて厳しい状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上に重点を置き事業活動を推進しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高は16,927百万円と前年同四半期比939百万円(5.9%)増加し、売上高は17,204百万円と前年同四半期比1,853百万円(12.1%)増加しました。

売上高が増加し、工事利益率は前年同四半期とほぼ同率でありましたので、売上総利益は1,528百万円となり、前年同四半期比141百万円(10.2%)増加し、営業利益についても215百万円となり、前年同四半期比95百万円(79.4%)増加しました。また、経常利益は206百万円となり、前年同四半期比93百万円(81.8%)の増加となりましたが、四半期純利益については126百万円となり、前年同四半期比19百万円(13.3%)の減少となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,472百万円となり、前年同四半期連結会計期間末比377百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,865百万円(前年同四半期比102百万円増)の減少となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の234百万円の増加要因に対して、売上債権の増加5,030百万円、仕入債務の減少896百万円があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは781百万円(前年同四半期比429百万円減)の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出601百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,299百万円(前年同四半期比320百万円増)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加5,400百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.91
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,587	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.36
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.35
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.34
計	-	9,701	35.85

(注) 上記のほか、自己株式が2,329千株(8.61%)あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,353,000	24,353	-
単元未満株式	普通株式 359,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,353	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,329,000	-	2,329,000	8.61
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,348,000	-	2,348,000	8.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	592	598	598	660	570	559
最低(円)	550	540	555	562	533	525

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772	3,239
受取手形・完成工事未収入金等	21,291	29,730
未成工事支出金	6,977	2,822
その他のたな卸資産	781	795
繰延税金資産	637	597
その他	2,815	1,521
貸倒引当金	288	299
流動資産合計	34,988	38,409
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,789	4,608
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	777	737
土地	5,254	4,243
建設仮勘定	480	114
有形固定資産計	12,302	9,704
無形固定資産		
ソフトウェア	389	433
その他	20	21
無形固定資産計	410	454
投資その他の資産		
投資有価証券	8,304	7,554
その他	2,276	2,228
貸倒引当金	881	868
投資その他の資産計	9,699	8,914
固定資産合計	22,411	19,074
資産合計	57,400	57,484

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,467	16,019
短期借入金	13,250	14,350
1年内償還予定の社債	2,150	2,150
未払法人税等	28	1
未成工事受入金	2,921	1,477
完成工事補償引当金	30	28
工事損失引当金	206	79
賞与引当金	798	969
役員賞与引当金	20	23
その他	1,278	1,520
流動負債合計	35,151	36,619
固定負債		
長期借入金	2,450	1,850
繰延税金負債	497	102
退職給付引当金	22	24
役員退職慰労引当金	60	56
その他	170	183
固定負債合計	3,200	2,217
負債合計	38,352	38,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	15,636	15,809
自己株式	1,215	1,213
株主資本合計	17,870	18,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	21
評価・換算差額等合計	554	21
少数株主持分	623	623
純資産合計	19,047	18,647
負債純資産合計	57,400	57,484

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 24,047	1 29,051
売上原価	22,023	26,639
売上総利益	2,024	2,411
販売費及び一般管理費	2 2,591	2 2,592
営業損失()	567	180
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	144	88
受取地代家賃	46	47
その他	39	13
営業外収益合計	233	150
営業外費用		
支払利息	84	77
その他	23	2
営業外費用合計	107	80
経常損失()	441	111
特別利益		
前期損益修正益	128	30
投資有価証券売却益	13	0
移転補償金	-	101
その他	0	8
特別利益合計	141	141
特別損失		
前期損益修正損	44	7
固定資産除却損	-	37
投資有価証券評価損	123	70
貸倒引当金繰入額	1,362	-
その他	12	2
特別損失合計	1,542	118
税金等調整前四半期純損失()	1,842	89
法人税等	3 1,436	3 37
少数株主利益又は少数株主損失()	9	2
四半期純損失()	415	49

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 15,351	1 17,204
売上原価	13,964	15,675
売上総利益	1,387	1,528
販売費及び一般管理費	2 1,267	2 1,313
営業利益	120	215
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	5
受取地代家賃	22	23
その他	28	6
営業外収益合計	59	36
営業外費用		
支払利息	47	43
その他	18	1
営業外費用合計	66	45
経常利益	113	206
特別利益		
前期損益修正益	78	2
移転補償金	-	101
その他	0	6
特別利益合計	78	110
特別損失		
前期損益修正損	25	0
固定資産除却損	-	9
投資有価証券評価損	123	70
貸倒引当金繰入額	840	-
その他	5	1
特別損失合計	995	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	803	234
法人税等	3 958	3 109
少数株主利益又は少数株主損失()	9	1
四半期純利益	146	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,842	89
減価償却費	441	402
のれん償却額	7	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	952	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	7	127
賞与引当金の増減額(は減少)	265	170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	147	89
支払利息	84	77
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	13	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	120	70
有形固定資産売却損益(は益)	0	8
有形固定資産除却損	8	37
売上債権の増減額(は増加)	16,458	8,415
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,853	4,154
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	53	13
その他の資産の増減額(は増加)	467	1,466
仕入債務の増減額(は減少)	7,802	1,834
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,176	1,438
その他の負債の増減額(は減少)	42	54
その他	4	3
小計	2,721	2,824
利息及び配当金の受取額	147	89
利息の支払額	90	68
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891	2,981

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	573	3,099
有形固定資産の売却による収入	29	137
無形固定資産の取得による支出	70	16
投資有価証券の取得による支出	2	0
投資有価証券の売却による収入	1,327	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,500	1,900
長期借入れによる収入	200	1,600
長期借入金の返済による支出	200	200
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	66	2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	124	123
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,742	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139	767
現金及び現金同等物の期首残高	2,234	3,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,095	2,472

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は2,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ82百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、9百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、3百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高を算定する方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)														
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">544 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> </tr> </table>	販売用不動産	544 百万円	材料貯蔵品	237	計	781	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td> </tr> </table>	販売用不動産	558 百万円	材料貯蔵品	237	計	795		
販売用不動産	544 百万円														
材料貯蔵品	237														
計	781														
販売用不動産	558 百万円														
材料貯蔵品	237														
計	795														
<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 7,946 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 7,770 百万円</p>														
<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	従業員	41百万円	計	41	<p>3. 保証債務</p> <p>(1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	中部土地調査(株)	30 百万円	従業員	47	計	77	(株)第一プロパレス	7百万円	計	7
従業員	41百万円														
計	41														
中部土地調査(株)	30 百万円														
従業員	47														
計	77														
(株)第一プロパレス	7百万円														
計	7														
<p>4. 受取手形の割引高は、385百万円であります。</p>	<p>4. 受取手形の割引高は、378百万円であります。</p>														
<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">14,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	14,600 百万円	借入実行残高	8,600	差引額	6,000	<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,600 百万円	借入実行残高	10,500	差引額	5,100		
当座貸越限度額	14,600 百万円														
借入実行残高	8,600														
差引額	6,000														
当座貸越極度額	15,600 百万円														
借入実行残高	10,500														
差引額	5,100														
<p>6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35百万円であります。</p>															

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
<p>1 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">977 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	従業員給料手当	977 百万円	賞与引当金繰入額	203	減価償却費	137	退職給付費用	38	役員賞与引当金繰入額	9	<p>1 . 同左</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>3 . 同左</p>	従業員給料手当	968 百万円	賞与引当金繰入額	203	減価償却費	104	退職給付費用	45	役員賞与引当金繰入額	14
従業員給料手当	977 百万円																				
賞与引当金繰入額	203																				
減価償却費	137																				
退職給付費用	38																				
役員賞与引当金繰入額	9																				
従業員給料手当	968 百万円																				
賞与引当金繰入額	203																				
減価償却費	104																				
退職給付費用	45																				
役員賞与引当金繰入額	14																				

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
<p>1 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	従業員給料手当	493 百万円	賞与引当金繰入額	101	減価償却費	65	退職給付費用	18	役員賞与引当金繰入額	4	<p>1 . 同左</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 . 同左</p>	従業員給料手当	501 百万円	賞与引当金繰入額	101	減価償却費	52	退職給付費用	19	役員賞与引当金繰入額	5
従業員給料手当	493 百万円																				
賞与引当金繰入額	101																				
減価償却費	65																				
退職給付費用	18																				
役員賞与引当金繰入額	4																				
従業員給料手当	501 百万円																				
賞与引当金繰入額	101																				
減価償却費	52																				
退職給付費用	19																				
役員賞与引当金繰入額	5																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,095 百万円	現金及び預金勘定 2,772 百万円
現金及び現金同等物 2,095	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 百万円
	現金及び現金同等物 2,472

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,060千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,329千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	123	5	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.02円	1株当たり純資産額	728.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,047	18,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	623	623
(うち少数株主持分)(百万円)	(623)	(623)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	18,424	18,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	24,730	24,732

2. 1株当たり四半期純利益（損失）

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失（ ） 16.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失（ ） 2.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
四半期純損失（ ）（百万円）	415	49
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（百万円）	415	49
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,767	24,730

前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
四半期純利益（百万円）	146	126
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	146	126
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,747	24,730

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

名工建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

名工建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。